様式第１号（第７条関係）（交付申請書）

　　令和　　年　　月　　日

　公益財団法人

　福島イノベ－ション・コースト構想推進機構理事長　様

所 在 地

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金交付申請書

下記のとおり廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業を実施したので、廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金交付要綱第７条の規定により、助成金の交付について下記のとおり申請します。

なお、当該事業費について、国、県その他の機関、団体等からの補助金等の受領がないことを表明し、かつ将来にわたっても受領しないことを確約します。

記

１　助成金交付申請額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ￥ |  　 |   |   | , | ０ | ０ | ０ | 円 |

２　助成金交付申請額内訳等

別紙１の１　助成金申請総括表

別紙１の２　廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費内訳

３　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名：

　　担当者氏名：

　　連絡先：

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４判とします。

様式第１号の別紙１

別紙１の１

**助成金申請総括表**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 助成金申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　円 　(②の金額を記入) |
| **経 費 の 合 計 額** |
| 取得資格別事　業　費 | 資格の名称 | 助成対象事業費 |
| １ |  円 |
| ２ | 　　　　　　　　　　円 |
| ３ | 　　　　　　　　　　円 |
| ４ | 　　　　　　　　　　円 |
| ５ | 　　　　　　　　　　円 |
| ６ | 　　　　　　　　　　円 |
| ①　助成対象事業費合計 | 　　　　　　　　　　円 |
| **助 成 金 申 請 額 の 計 算** |
| 　計　算　式 | ①☓2/3= 　　　　 　　　　　　　　　円 | ② 左金額を千円未満切り捨て　　　　　　,０００円 |
| 　添付書類 | 一　講習等実施機関が定める費用がわかる書類二　前記経費の支払いを証明する書類（領収書等）三　資格取得を証明する書類の写し四　資格取得者が福島県内の事業所に勤務している従業員であることの証明書五　暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式A）六　その他必要書類（一から四にて確認できない場合等における他書類） |
| ※　資格ごとに「助成対象事業費」の額を記入し、その合計に助成率を掛け合わせ、千円未満切り捨てにて、助成申請額を算出してください。※　資格ごとの助成対象事業費の内訳は、別紙１の２に記入してください。 |
| **資格取得後の廃炉関連分野への活用等に関する事業計画** |
| **ア　廃炉関連分野参入の意欲、計画性** | （新規参入又は受注拡大に繋げる意欲があるか、具体的な事業計画等）・・・ |
| **イ　資格取得の必要性** | （廃炉関連分野と本事業で取得する資格との関連性等）・・・ |
| **ウ　期待される効果** | （成果をもとに、ビジネスでどのように展開するか等の具体性）・・・ |

※　黄色部分のご記入をお願いします。

別紙１の２

**廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費内訳**

　従業員資格取得事業費について、対象資格ごとの助成対象事業費内訳は、以下のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格の名　称 | 名 称 | (番号　　　) |
| 種　　別 | [ ] 国家資格　　[ ] 公的資格　　[ ] 民間資格　　[ ] その他資格 |
| 試験の日　付 | 学　　科 | 令和　　年　　月　 　日　～　　月　　日 | 　 |
| 実　　技 | 令和　　年　　月　 　日　～　　月　　日 | 　 |
| 講習の日　付 | 義　　務 | 令和　　年　　月　 　日　～　　月　　日 | 　 |
| 取得対策 | 令和　　年　　月　 　日　～　　月　　日 | 　 |
| 経費 | 経費名 | 単価(円/人) | 人数(人) | 計(円) |
| ①受験料 |  |  | 　 |
| ②受講料 |  |  | 　 |
| ③登録料 |  |  | 　 |
| ④免許等交付手数料 |  |  | 　　 |
| ⑤その他 |  |  | 　 |
| ⑥計 | 　―――― | ―――― |  |
| ◆⑤その他の経費名称を記入ください。⇒【　　　　　　　　　　　　　　　　　　】◆経費項目間において人数が異なる場合に、その理由を記入してください。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 資格取得者名 | 氏名 |  | 生年月日 | 　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 住　　所 |  |
| 氏名 |  | 生年月日 | 　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 住　　所 |  |
| 氏名 |  | 生年月日 | 　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 住　　所 |  |
| 氏名 |  | 生年月日 | 　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 住　　所 |  |

※　資格名称の名称(番号)は、別紙１の１の「資格の名称」番号(１～)を記入してください。

※　太枠の中について記入してください。

※　別紙１の２は、取得資格ごとに作成してください。

様式第２号（第８条関係）（変更承認申請書）

　令和　年　月　日

　公益財団法人

　福島イノベ－ション・コースト構想推進機構理事長　様

所 在 地

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金（変更・取消し）承認申請書

令和　年　月　日付けで申請した計画を（変更・取消し）したいので、廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金交付要綱第８条に基づき、下記のとおり申請します。

記

１　変更・取消しの内容

２　変更・取消しを必要とする理由

３　変更後の交付申請書（別紙　様式第１号）

４　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名：

　　担当者氏名：

　　連絡先：

※変更・取消しの内容及び理由は、変更点ごとにできる限り詳細に記入してください。

様式第３号（第８条関係）（変更承認）

　　　令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人

福島イノベーション・コースト構想推進機構

理　事　長　名　　 　　　　　　 印

廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金（変更・取消し）承認通知書

令和　年　月　日付けで承認申請のあった廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金（変更・取消し）承認申請書については、下記のとおり（変更・取消し）することを承認しましたので、従業員資格取得事業費助成金交付要綱第８条の規定に基づき、通知します。

記

１　助成金交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

２　変更後の助成金交付決定額　　　金　　　　　　　　　　　円

様式第４号（第９条第１項関係）（交付決定通知）

番 　　　　　 号

令和 年　月　日

　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人

福島イノベーション・コースト構想推進機構

理　事　長　名　　 　　　　　　 印

廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金交付決定通知書

　　令和　年　月　日付けで申請のありました廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費の助成金については、廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金交付要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり交付することに決定し、助成金の額を確定しましたので通知します。

記

１　交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

２　助成金確定額　　 　金　　　　　　　　　　　　　　　円

様式第５号（第９条第２項関係）（不交付通知書）

　番 　　　　　 号

令和 年　月　日

　　　　　　　　　　　　　様

公益財団法人

福島イノベーション・コースト構想推進機構

理　事　長　名　　 　　　　　　 印

廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金不交付決定通知書

令和　年　月　日付けで申請のありました廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費の助成金については、廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金交付要綱第９条第２項の規定により、不交付することに決定しましたので通知します。

様式第６号（第１０条第１項関係）（支払請求書）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 令和　年　月　日

公益財団法人

福島イノベーション・コースト構想推進機構　理事長　様

住所

　　申請者名　　　　　　　印

廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金支払請求書

　廃炉関連分野参入等に係る従業員資格取得事業費助成金交付要綱第１０条第１項に基づき、下記のとおり請求します。

記

1　支払請求金額（算用数字を使用すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 額の確定額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 助成金請求額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

2 　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び口座名義を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 　 | 　 | 本店・支店 |
| 口座種別 | 普通・当座・その他 | 口座番号（左詰め） | 　 | 　 | 　 | 　 |  |  |  | 　 |
| 口座名義（カナ） | 　 |
| 口座名義（漢字） | 　 |

（ゆうちょ銀行）

|  |  |
| --- | --- |
| 記　　　　号 |  |
| 番　　　　号 |  |
| 口座名義（カナ） |  |
| 口座名義（漢字） |  |

※振込先の口座は申請者の口座に限ります。

様式Ａ（同意書）

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構　理事長　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(3)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする

など、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(4)　暴力団員等に対して資金を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係

を有すること。

(5)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

(1)　暴力的な要求行為

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

(3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構(以下、「機構」という。)の信用を毀損し、または機構の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は機構から請求があり次第、機構に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　年　　月　　日

実印

住所（または所在地）

社名、代表者名及び法人番号

又は個人事業主の氏名